



投資家 説明資料

気候関連リスクに 焦点を当てた株主提案

取締役コンピテンシーに関する提案が求める内容とメガバンクのアップデートへのコメント

三菱UFJフィナンシャル・グループ | 証券コード: 8306

三井住友フィナンシャルグループ | 証券コード: 8316

みずほフィナンシャルグループ | 証券コード: 8411

中部電力株式会社 | 証券コード: 証券コード: 9502

MAY 2024



免責事項

投資の助言でないこと：この文書によるコミュニケーション、あるいはこの文書に関連してなされる口頭でのコミュニケーションは、情報の提供のみを目的とするものであり、金融商品取引法の適用における、有価証券の価値の分析に基づく投資の助言又は投資判断の推奨を意図したものではありません。

共同議決権行使でないこと：この文書によるコミュニケーション、あるいはこの文書に関連してなされる口頭でのコミュニケーションは、金融商品取引法、外国為替及び外国貿易法の適用における、議決権その他の株主権を共同して行使することの合意又は同意、その取得のための申し込み若しくは承諾を意図したものではありません。疑義をさけるためにさらに強調すれば、それぞれの株主は、議決権その他の株主権を、自らの判断に基づき独立に行使するものであり、議決権その他の株主権の行使の結果が両株主の協議と異なる場合においても、相手方に対する協議の違反により責任が生じるといったことはありません。

議決権代理行使の勧誘でないこと：この文書によるコミュニケーション、あるいはこの文書に関連してなされる口頭でのコミュニケーションは、金融商品取引法、外国為替及び外国貿易法の適用における、議決権の代理行使の勧誘を意図したものではありません。この文書の発信人である株主は、株主総会における議決権の代理行使の委任を勧誘するものではなく、いかなる他の株主からの議決権その他の株主権を代理人として行使することを受任することはありません。

中部電力株式会社（中部電力）、三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）、三井住友フィナンシャルグループ（SMBC）、みずほフィナンシャルグループ（みずほ）は、気候関連リスクを重要な戦略的リスクとしている

...しかし気候変動リスク管理を取締役会が監督する能力があると、どのように評価したのかを開示していない

取締役会の気候コンピテンシーが求めているもの

取締役会の気候コンピテンシーに関する提案は、取締役の選任方針や手続きについて、また、気候変動に関連する事業リスク・機会の管理に関する、取締役会における監督の実効性について、評価を開示することを求めている。

取締役会全体のコンピテンシーを開示すること：

現状の開示情報では、当該企業の取締役会が、気候科学やサプライチェーン全体の脱炭素化、1.5度目標に沿った公共政策等を包括的かつ客観的に考慮し、移行計画を含む企業的意思決定に反映させる能力を有しているかどうか判断できない。

一人の取締役が全ての専門知識を持つことを求めるものではない：

気候変動に関連する専門知識を持つ取締役一人だけでは、取締役会全体に与えられる影響が限定されてしまうリスクがある。この点は、[エクソン・モービル](#)の気候科学者の取締役の事例が参考になる。

本提案は、経済成長や安定した電力供給など、日本の取締役会が評価すべき複数のリスクを認識している。しかし、これらのリスクと気候関連リスクが相互に影響し合う性質を鑑みると、本提案により、様々なリスクの適切な管理の強化が期待される。

取締役会の気候コンピテンシーが求めているもの

取締役会の気候コンピテンシーは、今後まもなく日本、米国、欧州の規制に基づき、気候変動に関連した情報開示の保証要求事項に含まれるとされている。気候コンピテンシーに関する何らかの独立した検証が必要となるだろう。

取締役会の監督機能の評価と向上施策の開示:

開示には、企業が気候コンピテンシーの向上を目的とした様々な施策の記述が含まれ得る。例えば、脱炭素戦略を評価するために必要なスキル・知識の特定、取締役会が誰をどのように採用しようとしているか、気候関連リスクに関するトレーニング、取締役会のコンピテンシーの継続的な評価の公開が含まれる。

取締役会が「環境」、「サステナビリティ」、「ESG」のスキルを有していると開示するだけでは、[Climate Action 100+](#)の基準を満たすには**不十分**である。

本提案は、執行に踏み込むような具体的な規定は設けず、取締役会全体としての気候コンピテンシーをどのように確保するかは各企業の裁量に任せている。本提案は企業の気候コンピテンシー向上と評価に関して、投資家が期待する開示と合致する。

取締役会の気候コンピテンシーが求めているもの

当該企業は、気候変動に関して外部有識者の助言を受け体制を有していると主張している。しかし、それだけでは取締役会の気候コンピテンシーを確保するには不十分である。

重要なのは、取締役会が外部有識者の意見を取り入れ、気候関連リスク管理の適切な監督に活用できる能力があるかどうかである。

気候変動に対応するために、外部有識者からのアドバイスを受けただけでは不十分である。

取締役会の気候コンピテンシーを評価するには、評価に用いた基準を開示する必要がある。現時点で当該企業の開示は極めて一般的であり、取締役会が気候関連リスク管理を監督するための能力を有しているか、評価に必要な基準や結果を開示していない。本提案は、気候コンピテンシーの評価が適切に行われるための方針や手続きの開示を求めるものである。

炭素集約産業・企業による、より詳細な開示例

MUFG、SMBC、みずほ、中部電力は、取締役会の気候変動に特化したコンピテンシーの評価、および取締役会の気候コンピテンシーを評価するのに用いた基準の詳細を開示していない。

CA 100+ ガバナンス評価基準	TotalEnergies	SSE	BP	Origin Energy	Valero Energy	MUFG, SMBC, Mizuho, Chubu
評価基準8.1.a：当該企業は、気候変動リスクの管理に対して、取締役会または取締役会委員会が監督を行っている証拠を開示している。	✓	✓	✓	✓	✓	✓
評価基準8.3.a：当該企業は、気候関連のリスクと機会の管理に関する取締役会のコンピテンシーを評価し、評価結果を開示している。	✓	✓	✓	✓	✓	✗ 不合格。 評価の証拠なし。
評価基準8.3.b：当該企業は、気候関連のリスクと機会の管理に関する取締役会のコンピテンシーを評価する際に用いる基準、およびコンピテンシーを高めるために実施している施策についての詳細を開示している。	✓	✓	✓	✓	✓	✗ 不合格。 評価基準が公表されていない。

本提案に関する、中部電力とメガバンクの
アップデートおよび取締役会の意見は、
本提案の価値に何ら影響を与えない

メガバンクの評価の概要：投資家の期待を下回る

適用なし

一部適用

完全適用

移行計画の要件	MUFG	SMBC	みずほ	より良い方針例: Westpac*****
1.5°C目標との整合性	*	***	*	
スコープ1~3の目標	**	***	**	
資本支出計画		***		
短期、中期、長期目標				
オフセット等への依存		****	****	
検証とフレームワーク				
2025年1月1日までに移行計画を策定				

*顧客の移行計画の評価において、MUFGとみずほは1.5度に整合した目標、SMBCはパリ協定と整合した目標について言及しているが、定義が不明。MUFG気候変動レポート2024 (p.58) と、みずほのサステナビリティプログレス2024 (p.22)を参照。

**3メガバンクはいずれも、石油・ガスや石炭といった炭素集約型セクターのスコープ1・2・3について、ポートフォリオにおける排出削減目標を掲げているが、顧客にそのような目標を明確には求めている。

***SMBCのTransition Finance Playbook 2.0は、同社がトランジション・ファイナンスを提供する際に、1.5°C経路との整合性、投資計画、スコープ1-3の排出削減目標を含む電力および石油・ガスの顧客の移行戦略の確認をどのように行うかについて記述している(p.7, p.11)。しかし、これら顧客が基準に満たなくとも、同社は通常のファイナンス（トランジション・ファイナンスではなく）を提供できる。

****SMBCとみずほは、ポートフォリオの温室効果ガス排出量を計算する際にオフセットを考慮に入れていない(SMBC: p.79, みずほ: p.83)。しかし、メガバンクは顧客の移行計画がオフセットに不当に依存していないことを明確に求めている。

*****2023年の改定方針による。詳細はマーケット・フォースの分析を参照。



メガバンクの「エスカレーション・プロセス」は不十分

各フレームワークでは、移行計画を策定しなかった顧客への対応措置が不明確であり、顧客が各行の支援を受け続けるために、パリ協定に沿った信頼性ある移行計画を策定する必要性について示されていない。

銀行	「エスカレーション・プロセス」に関する記述
MUFG	「一定期間のエンゲージメントを経ても移行に向けた具体的なプランや方向性を確認できない特定の取引先については、条件や方針の見直しを検討するエスカレーション・プロセスを導入しています。」
SMBC	「一定期間の対話を経ても移行に向けた具体的な方向性を確認できない場合は、既存の信用リスク等の審査と合わせて、取引継続の是非を慎重に検討いたします。」
Mizuho	「(最初のエンゲージメントから)一定期間経過後も(顧客の)移行戦略が未策定の場合は取引を慎重に判断します。」 *括弧は英語版から抜粋
Westpac	「2025年9月30日までに顧客が信頼性ある移行計画*を策定している場合、企業向け融資と債券の発行支援を引き続き行う。 * 信頼性ある移行計画は、入手可能な最善の科学を参照して策定されるべきであり、2050年またはそれ以前までのネットゼロ経路に沿った、2100年までに産業革命前と比べて最大1.5°Cの気温上昇と整合して、温室効果ガス削減を達成するために企業が取るべき行動およびスコープ1、2、3の排出量を含むべきである。」

メガバンクは 化石燃料ファイナンス の順位を上昇（2023）

移行リスク管理の欠陥が露呈

2023年の化石燃料支援ワースト12銀行

Rank	Bank	Country	2023 Financing Commitments (USD millions)
1	JPMorgan Chase		\$40.88 BILLION
2	Mizuho Financial		\$37.04 BILLION
3	Bank of America		\$33.68 BILLION
4	MUFG		\$33.25 BILLION
5	Wells Fargo		\$30.38 BILLION
6	Citigroup		\$30.27 BILLION
7	RBC		\$28.23 BILLION
8	SMBC		\$26.78 BILLION
9	Barclays		\$24.22 BILLION
10	ScotiaBank		\$24.02 BILLION
11	Toronto-Dominion Bank		\$20.36 BILLION
12	Morgan Stanley		\$19.11 BILLION

出典: [Banking On Climate Chaos 2024](#)

メガバンクには顧客の脱炭素化を動機付ける明確な方針が必要



顧客の移行目標が科学的根拠に基づくことを確認するための第三者による評価



1.5度経路に整合する顧客の短期・中期・長期の計画と目標（スコープ3の排出を含む）に関する要件



顧客がこれらの要件を満たさない場合の明確な対応措置

こうした方針がなければ、メガバンクは顧客の移行の失敗、およびメガバンク自身のネットゼロ公約を果たせないことに関連した財務リスクに直面する。

結論：中部電力、MUFG、SMBC、みずほはリスク管理の強化と透明性の向上が必要

下記の株主提案への賛成票が求められます

- 顧客の信頼性ある移行計画の評価
- 気候関連の事業リスクと機会を効果的に管理するための取締役会のコンピテンシー

ご覧下さりありがとうございます

ASIA SHAREHOLDER ACTION
[HTTPS://SHAREHOLDERACTION.ASIA/](https://shareholderaction.asia/)